

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 11 月 24 日

上場会社名 株式会社スーパー大栄 上場取引所 福
 コード番号 9819 本社所在都道府県 福岡県
 (URL <http://www.superdaiei.com/index.html>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中山 勝彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部経理部長 氏名 阪本 博美 TEL (093)602-2770
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 24 日 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 本中間決算短信に記載の金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	14,631	0.3	79	-	123	-
17 年 9 月中間期	14,581	5.1	75	10.9	25	-
18 年 3 月期	28,823	4.9	125	22.4	22	30.7

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	208	-	31	01	-	-
17 年 9 月中間期	1,562	-	225	73	-	-
18 年 3 月期	1,607	-	232	94	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 6,727,966 株 17 年 9 月中間期 6,920,971 株 18 年 3 月期 6,901,629 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
18 年 9 月中間期	14,098		3,437		24.4		513	98
17 年 9 月中間期	13,620		3,802		27.9		551	57
18 年 3 月期	14,042		3,724		26.5		552	22

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 6,687,143 株 17 年 9 月中間期 6,893,143 株 18 年 3 月期 6,744,743 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 512,857 株 17 年 9 月中間期 306,857 株 18 年 3 月期 455,257 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	740	119	255	2,463
17 年 9 月中間期	225	125	173	1,689
18 年 3 月期	502	320	503	2,099

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	29,000	170	210

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 31 円 40 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	0.00	5.00	5.00
19 年 3 月期(実績)	0.00	-	0.00
19 年 3 月期(予想)	-	0.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 3 ページから 9 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、当社単体で構成され、福岡県を中心に大分県、山口県に店舗を有し、生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等の小売販売を行い、その他の事業としてゴルフ練習場（ベスパ大栄）、外食業等の業務を営んでおります。

事	業
小 売 業	・スーパーマーケット（SM事業） ・生鮮ディスカウント（鮮ど市場事業） ・DS型ホームセンター（D&D事業）
その他の事業	・ゴルフ練習場（ベスパ大栄） ・外食業等

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の事業経営は「経営者と社員が共に協力して、企業の安定的成長と社員の人間形成に全力をつくし、価値ある商品を安価に提供し社会公共のために貢献する。」ことを基本理念としております。

CIマークの「赤いトマト」は、「生鮮食品の大栄」「ハートフルな大栄」を表しており、企業として理想の姿だと考えております。「安全」「安心」「健康」にこだわった良質かつ安価な商品と優れたサービスを提供することにより消費者の食生活文化の向上に奉仕することを基本方針とし、「顧客満足度の向上」を追及し、「生活創造企業」を目指します。

また、株主、消費者の皆様をはじめ取引先各位、地域の方々の信頼と期待にお応えするべく不断に経営努力と企業活動をいたしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益処分について、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保と、安定的な配当が継続して行えることを基本方針としており、各決算期の財務状態などを勘案して株主各位への利益還元に努める所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を促す有効な施策であると認識しております。実施にあたりましては、業績、株価水準、株主数、流動性等及び費用対効果を勘案した上で、慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析し、個々の指標について各事業部内での中長期的な目標を設定しております。顧客第一主義を営業基本方針として、食を通して地域社会の発展に貢献し、恒常的な利益確保及び収益力強化を目指すため、安定した売上と経常利益率の向上を目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

消費者利益優先を基本に、仕入ルートの新規開拓及び物流体制の見直しを図り、徹底した価格訴求と「新鮮で美味しい商品」をタイムリーに提供し、地域一番店を目指します。本社機能強化策として、各事業部の権限と責任の強化を図り、物理的、時間的なロスとムダ、コストを削減し効率経営と収益基盤強化を図ります。

なお、生鮮ディスカウント「鮮ど市場」については、今後も積極的に店舗展開していく方針です。

6. 会社の対処すべき課題

今後の経済状況の見通しにつきましては、企業業績が好調に推移する中、雇用情勢の回復や個人消費の増加など、回復基調がより鮮明になり、引き続き景気は拡大するものと予想されます。ただ、小売業界を取り巻く環境は、依然として厳しく、生残りをかけた競争がますます熾烈になり、予断は許されないものと思われま

す。このような厳しい環境の中、当社におきましては、営業力の強化と顧客ニーズにマッチした商品仕入政策や、新規導入商品の開発に専念し、顧客満足度を高める方針であります。

店舗政策としましては、不採算店舗の見直しと、既存店舗の改装、及び新規出店を積極的に進め、攻めの経営でシェア拡大を図っていく所存でございます。

7. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速等の不安定要因はありましたが、企業収益の改善に伴う民間設備投資の拡大や雇用情勢の回復等、総じて堅調に推移してまいりました。

しかしながら、小売業界におきましては、同業他社との競争に加え、低価格戦略が定着化しているドラッグストアや、生鮮食品を強化してきた大型スーパーセンターとの激しい競争もあり、業界を取り巻く環境は、以前にも増して厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社では、平成 18 年 5 月に、「鮮ど市場直方店」を新規出店いたしました。鮮ど市場事業部門としては 7 店舗目となりますが、新店舗及び既存店とも顧客の支持率は高く、業績は順調に拡大しております。

又、S M 事業部門と D & D 事業部門におきましては、仕入先の新規開拓による品揃えの強化と仕入原価の引下げで、「安全」「安心」「安価」な商品の提供に努めると共に、地元農家と提携した産直野菜販売の拡大や木曜百貨均一祭、土曜朝市の強化等で消費者のニーズに応えてまいりました。

店舗政策としては、平成 18 年 4 月に D & D 行橋店の売場改装、平成 18 年 6 月には D & D 大刀洗店を改装し地場大手衣料品店のテナント誘致等で集客力アップを図りました。

さらに、顧客サービスの強化策として、CS（顧客満足度）、QSC 活動（クオリティ、サービス、クリンリネス）には特に力を傾注し、「お客様第一主義」を徹底させるため、お客様の目線から見た「創業 45 周年記念 CS・QSC 活動作文コンクール大会」の実施や、「1人1人のお客様のお声」を真摯に受け止め、常に「感謝と反省の心」で徹底した指導教育を行い、社員 1人1人の接客マナーを向上させてまいりました。

しかし、競合他社の積極的な新規出店や、低価格戦略の影響が非常に大きく、S M 事業部門と D & D 事業部門は売上高、売上総利益率とも前年を下回る厳しい状況となりました。

また、鮮ど市場出店による人件費や出店費用等の負担で、販売費及び一般管理費が前年同期比 99 百万円増加し、当中間期の営業損益は 79 百万円の営業損失となりました。

これらの結果、当中間期の売上高は 14,631 百万円（前年同期比 0.3% 増）、経常損益は 123 百万円の経常損失（前年同期は経常利益 25 百万円）、又、中間純損失は 208 百万円（前年同期は中間純損失 1,562 百万円）となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善と設備投資に牽引され、引き続き好景気は持続するものと思われませんが、原油価格や金利動向、又、米国経済の不透明要因、さらには消費税増税や社会保障費負担増といった問題も種々抱えており、個人消費の先行きには注しが必要となります。

このような状況の中で、小売業界は同業他社の他、異業態間をも含めた競争がエスカレートし、経営環境は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

当社といたしましては、競争力強化と経営効率化のため、商品力の強化と不採算店舗の改善を急ぐ一方、今まで以上に新規出店に重点を置き、積極的に店舗展開を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高 29,000 百万円（前年同期比 0.6% 増）、経常損失 170 百万円（前年同期は経常利益 22 百万円）、当期純損失 210 百万円（前年同期は当期純損失 1,607 百万円）を見込んでおります。

2. 財政状態

流動資産

当中間期は、当中間期末日が金融機関の休日であったため仕入債務等の一部が翌月振込となり、現金及び預金が前期末比 364 百万円増加しましたが、商品在庫の圧縮によりたな卸資産が 148 百万円減少したことなどにより、流動資産の部の残高は前期末比 251 百万円増加し 3,511 百万円となりました。

固定資産

当中間期は、鮮ど市場直方店の新規開店など総額 186 百万円の設備投資を行いました。254 百万円の減価償却や、売却等に伴い投資有価証券が 37 百万円減少したことなどにより、固定資産の部の残高は前期末比 195 百万円減少し 10,586 百万円となりました。

流動負債

当中間期は、当中間期末日が金融機関の休日であったため仕入債務等の一部が翌月振込となり、買掛金が前期末比 381 百万円、未払金が前期末比 73 百万円増加しましたが、返済により短期借入金が入金が前期末比 168 百万円減少したことなどにより、流動負債の部の残高は前期末比 354 百万円増加し 6,386 百万円となりました。

固定負債

当中間期は、返済により長期借入金が入金が前期末比 30 百万円減少したものの、繰延税金負債 16 百万円を計上したことなどにより、固定負債の部の残高は前期末比 11 百万円減少し 4,274 百万円となりました。

純資産

当中間期は、中間純損失 208 百万円の計上や、前期決算の利益処分に伴う 33 百万円の配当支出により利益剰余金が前期末比 242 百万円減少したことなどにより、純資産の部の残高は前期末の資本の部の残高と比べて 287 百万円減少し 3,437 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は 2,463 百万円で前年同期と比べ 774 百万円(45.9%)の増加となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は 740 百万円増加しました(前年同期比 514 百万円増加)。これは、税引前中間純損失 145 百万円に減価償却費 254 百万円、たな卸資産の減少 148 百万円、仕入債務の増加 381 百万円、その他流動負債の増加 115 百万円等によるものです。

また、前年同期と比べ 514 百万円増加した主な要因は、税引前中間純損失の減少 1,387 百万円、減損損失の減少 1,498 百万円、退店等損失引当金の減少 50 百万円、たな卸資産の減少 150 百万円、仕入債務の増加 403 百万円、その他流動負債の増加 93 百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は 119 百万円減少しました（前年同期比 5 百万円の増加）。これは、有形無形固定資産取得による支出 106 百万円、投資有価証券の売却による収入 19 百万円、敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出 84 百万円、敷金・保証金、建設協力金の回収による収入 44 百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ 5 百万円増加した主な要因は、有形無形固定資産の取得による支出の減少 80 百万円、投資有価証券の売却による収入の増加 19 百万円、敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出の増加 74 百万円、敷金・保証金、建設協力金の回収による収入の減少 25 百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は 255 百万円減少しました（前年同期比 429 百万円の減少）。これは、短期借入金の減少 255 百万円、長期借入れによる収入 820 百万円、長期借入金の返済による支出 763 百万円、配当金の支払額 33 百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ 429 百万円減少した主な要因は、短期借入金の減少 745 百万円、長期借入れによる収入の増加 200 百万円、長期借入金の返済による支出の減少 129 百万円等によるものです。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	35.0	36.3	27.9	26.5	24.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.5	12.6	14.2	20.7	19.0
債務償還年数 (年)	14.3	9.1	13.7	13.1	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.3	5.0	3.9	4.4	13.0

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

6 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

8 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

3. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の店舗展開について

出店政策について

当社は、本社所在地である北九州市を中心として店舗展開をしております。今後も積極的に店舗展開していく方針ですが、新規出店する際の出店先の選定にあたっては、店舗採算性を最も重視しており、保証金や賃料等の出店条件、及び商圈内人口や競合店の状況、並びに周辺商環境等について事前の立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等の見積りを行った上で、一定条件を満たす物件を出店対象店舗としております。このため、出店条件に合致する物件を確保できない場合、出店数が未達となり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合店の影響について

当社は、北九州市を中心に福岡県内及び大分県、山口県に店舗展開を行っておりますが、当社が出店している地域には競合店が多数存在しており、競合店の新規参入によりますます競争が激化する可能性があります。当社は、競合店との差別化を図るため、一部の店舗で当社独自の販売方法や商品構成をとっておりますが、将来、同種の競合店が新規参入してきた場合には、計画通りの売上高が確保できず、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業体制について

内部管理体制について

当社は、業容の拡大に伴う従業員の増加に対処するため、内部管理体制の整備を進めており、今後は、更なる内部管理体制の強化と機動的で柔軟な組織体制の両立を目指していく方針であります。しかしながら、従業員の増加に対して組織体制の構築が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす場合があります。今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社は、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つと認識しており、今後の事業拡大には、既存のスタッフに加え、これまで以上に優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。

近年は、人材の流動化が進んでいることなどから採用環境は徐々に好転していくのではないかと予想されますが、こうした状況下にあつて、当社は、新規及び中途採用の両面から積極的に人材を採用していく方針であります。また、従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度などのインセンティブを導入し、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実を図り、出店時における実施研修を行うなど、常に人材育成に力を注いでおります。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保や育成ができない場合には、出店計画の見直し等を余儀なくされ、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

今後の年金制度改革に際し、厚生労働省より、将来における年金財政の安定化などを目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。提示案によれば、今後、週 20 時間以上、または年収 65 万円以上の短時間労働者について、新たに加入が義務づけられることとなっております。

当社は、業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、当該年金制度が改正された場合には、会社負担の保険料が増大し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

出店に関する規制について

平成 12 年 6 月 1 日付けで、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）が施行されました。

大店立地法は、売場面積 1,000 m²超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題などから、出店近隣住民の生活を守るために都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は 1,000 m²超の大型店舗を新規出店する場合、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造や運営方法を採用し、地域住民及び自治体との調整を図った上で店舗展開していく方針であります。また、上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、牛肉及び生鮮食品の産地表示偽装問題が発生しております。

当社は、全役職員に法令遵守を徹底させるため、本社に「法令遵守委員会」を設置し、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称：JAS法）、「不当景品類及び品質表示防止法」（通称：景品表示法）等の法令遵守に傾注しておりますが、当社固有の品質問題等のみならず、社会全般に渡る一般的な品質問題等が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生管理について

当社は、消費者に安全な商品を提供するため、保健所指導による衛生検査はもとより、定期的なクリーンリネスを行い、常に店舗及び調理場の衛生状態には万全を期しております。

しかしながら、消費者の食品の安全性に対する関心は高まる一方であり、食中毒発生等の当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評、BSE（狂牛病）等の社会全般的な問題など、各種の衛生上の問題が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成 13 年 5 月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」により、年間 100 トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量、再利用を通じて、排出する食品残渣物の 2 割を削減することが義務付けられております。

そこで、当社では各店舗及び事業所において、発生する生ごみの分別を行い、発生した生ごみの量を把握するために、毎日、計量、記録を実施しております。なお、鮮魚部門は魚あらを全て回収業者に委託しており、精肉部門は歩留まりを高め、生ごみの発生を抑えております。また、総菜部門は売れ残りが無いように閉店前に値引き販売を実施しております。さらに、当社では全従業員に食品廃棄物の発生量の抑制と再利用を徹底させております。

当社は、今後の出店増加により、食品廃棄物の排出量の増加を想定しておりますが、既存の委託処理業者に加えて、新規業者との取引が必要になる可能性があります。この場合、適正な処理業者が存在しないと、自社で廃棄処理を行わざるを得ず、関連設備投資等の費用が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンサルティング契約について

当社は、株式会社鮮どコンサルジャパンと以下の契約を締結しております。当該契約は当社事業の根幹に係わる重要な契約であると考えられます。この契約に基づく出店については、候補地の商圏分析や候補物件の採算性を検討した上で店舗展開をしていく方針ですが、取引全般において何らかの支障が発生し、契約不履行となった場合、加盟契約事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社鮮どコンサルジャパン

契約の種類	コンサルティング契約
契約店舗	鮮ど市場三苦店、鮮ど市場永犬丸店、鮮ど市場相生店、鮮ど市場行橋店、鮮ど市場福間店、鮮ど市場浅川店、鮮ど市場直方店、鮮ど市場岡垣店（平成 18 年 11 月 9 日閉店）
契約期間及び更新	5 年、以後自動更新。解約の場合双方より 3 カ月前までに相手方に意思表示
主な契約内容	生鮮ディスカウント、鮮ど市場の経営ノウハウの提供

(5) 財務関連について

有利子負債依存度に関するリスク及び資金調達に関するリスク

当社の平成 18 年 9 月末現在の借入金残高は 6,366 百万円（純資産に対して 1.9 倍）であります。

当社は、今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変更になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達に際しては、当社では個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の内諾を得た後に設備計画を進行させております。

但し、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開に支障をきたし、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に係わるリスク

地価等の動向及び対象となる固定資産の収益状況等により事業用固定資産に対して減損処理が必要になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の売却及び減損処理について

当社が保有する株式の大半は、取引先と良好な関係を構築または維持するためのものですが、市場環境の変化や当社固有の事情により株式を売却した場合、取引先との関係に影響を及ぼす可能性があります。

また、様々な国内外の情勢変化による株式市場の低迷や、保有銘柄会社の経営状況の悪化等により、株式の時価が著しく下落し減損処理が適用された場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務のリスク

従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や一般に妥当とされる年金数理に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下により退職給付費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークを構築しておりますが、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、事業に支障をきたす場合があります。また、外部からの当社コンピューター内部への不正侵入等で、電子データの流出、消失、改竄等の犯罪が発生したり、役職員の過誤等により重要データを消失したりなどの恐れもあります。このような場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 気象動向について

小売業界は気象条件によって業容が大きく左右される業種です。台風や長雨、冷夏や暖冬等の異常気象が続き、計画通りの商品仕入れが不可能となり、消費者のニーズに応えることができない場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 - 1 . 中 間 貸 借 対 照 表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		1,689,021		2,463,569		2,099,408	
2. 売 掛 金		14,794		5,152		6,548	
3. た な 卸 資 産		913,577		879,148		1,027,997	
4. 繰 延 税 金 資 産		43,430		41,603		44,037	
5. そ の 他		108,791		122,197		84,930	
貸 倒 引 当 金		3,342		65		2,400	
流 動 資 産 合 計		2,766,273	20.3	3,511,606	24.9	3,260,522	23.2
固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産	1						
1. 建 物	2	4,095,168		3,910,942		4,025,159	
2. 器 具 及 び 備 品		533,518		490,706		486,594	
3. 土 地	2	3,941,834		3,908,180		3,908,180	
4. そ の 他		478,258		403,751		438,113	
有 形 固 定 資 産 合 計		9,048,780	66.4	8,713,581	61.8	8,858,048	63.1
(2) 無 形 固 定 資 産		136,744	1.0	129,557	0.9	132,859	0.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券	2	358,746		367,510		404,537	
2. 長 期 貸 付 金		7,112		4,616		5,864	
3. 繰 延 税 金 資 産		-		-		19,085	
4. 敷 金 ・ 保 証 金		799,218		785,550		815,868	
5. 建 設 協 力 金		446,233		509,301		493,394	
6. そ の 他		57,708		76,279		52,357	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,669,019	12.3	1,743,257	12.4	1,791,107	12.8
固 定 資 産 合 計		10,854,544	79.7	10,586,395	75.1	10,782,015	76.8
資 産 合 計		13,620,817	100.0	14,098,002	100.0	14,042,538	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,658,600		2,161,444		1,779,575	
2. 短期借入金	2	3,370,000		3,283,000		3,451,000	
3. 未払金		505,224		571,123		497,802	
4. 未払法人税等		20,713		21,073		30,591	
5. 未払事業所得税		9,111		9,297		18,887	
6. 未払消費税等		-		-		19,796	
7. 賞与引当金		79,000		75,000		72,000	
8. 退店等損失引当金		29,000		85,000		81,000	
9. ポイント引当金		-		21,766		-	
10. 仮受消費税等	3	31,429		51,458		-	
11. その他		86,415		107,235		81,655	
流動負債合計		5,789,494	42.5	6,386,397	45.3	6,032,308	43.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,805,000		3,083,000		3,113,000	
2. 繰延税金負債		7,910		16,320		-	
3. 退職給付引当金		653,394		681,012		670,631	
4. 役員退職慰労引当金		114,688		129,163		122,238	
5. 退店等損失引当金		47,000		-		-	
6. リース資産減損勘定		103,968		78,827		91,524	
7. 預り保証金		290,778		280,109		281,934	
8. 長期前受収益		6,522		6,087		6,304	
固定負債合計		4,029,263	29.6	4,274,519	30.3	4,285,633	30.5
負債合計		9,818,757	72.1	10,660,917	75.6	10,317,942	73.5
(資本の部)							
資本金		1,667,108	12.2	-	-	1,667,108	11.9
資本剰余金							
資本準備金		1,691,664		-	-	1,691,664	
資本剰余金合計		1,691,664	12.4	-	-	1,691,664	12.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		125,483		-	-	125,483	
2. 任意積立金		1,783,000		-	-	1,783,000	
3. 中間(当期)未処理損失()		1,460,559		-	-	1,505,961	
利益剰余金合計		447,923	3.3	-	-	402,521	2.9
その他有価証券評価差額金		74,899	0.5	-	-	102,480	0.7
自己株式		79,534	0.5	-	-	139,178	1.0
資本合計		3,802,060	27.9	-	-	3,724,596	26.5
負債・資本合計		13,620,817	100.0	-	-	14,042,538	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				1,667,108			
2. 資本剰余金							
資本準備金				1,691,664			
資本剰余金合計				1,691,664			
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金				125,483			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				143,000			
繰越利益剰余金				108,360			
利益剰余金合計				160,122			
4. 自己株式				163,406			
株主資本合計				3,355,488	23.8		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金				81,596			
評価・換算差額等合計				81,596	0.6		
純資産合計				3,437,084	24.4		
負債純資産合計				14,098,002	100.0		

4 - 2 . 中 間 損 益 計 算 書

区分	注記 番号	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,581,576	100.0	14,631,344	100.0	28,823,020	100.0
売上原価		11,471,934	78.7	11,582,986	79.2	22,640,077	78.5
売上総利益		3,109,642	21.3	3,048,357	20.8	6,182,942	21.5
営業収入		205,034	1.4	212,124	1.5	411,442	1.4
営業総利益		3,314,676	22.7	3,260,482	22.3	6,594,384	22.9
販売費及び一般管理費	1	3,239,610	22.2	3,339,591	22.8	6,468,667	22.5
営業利益又は営業損失()		75,065	0.5	79,109	0.5	125,717	0.4
営業外収益							
1. 受取利息		2,954		3,875		5,757	
2. 受取配当金		2,407		2,530		3,618	
3. その他		16,521		15,232		35,681	
営業外収益合計		21,884	0.2	21,638	0.1	45,056	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		59,352		58,644		116,773	
2. 開発費償却		1,557		-		16,796	
3. その他		10,578		7,238		14,817	
営業外費用合計		71,489	0.5	65,882	0.4	148,387	0.5
経常利益又は経常損失()		25,460	0.2	123,353	0.8	22,386	0.1
特別利益	2	29,411	0.2	21,180	0.1	32,403	0.1
特別損失	3 4	1,588,253	10.9	43,495	0.3	1,669,467	5.8
税引前中間(当期)純損失()		1,533,381	10.5	145,669	1.0	1,614,677	5.6
法人税、住民税及び事業税		10,292	0.1	11,069	0.1	20,618	0.1
法人税等調整額		18,653	0.1	51,937	0.3	27,567	0.1
中間(当期)純損失()		1,562,326	10.7	208,675	1.4	1,607,728	5.6
前期繰越利益		101,767				101,767	
中間(当期)未処理損失()		1,460,559				1,505,961	

4 - 3 . 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

項 目	株 主 資 本		
	資 本 金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	1,667,108	1,691,664	1,691,664
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純損失			
別途積立金の取崩			
自己株式の取得			
中間会計期間中の変動額 合 計 (千円)	-	-	-
平成 18 年 9 月 30 日残高(千円)	1,667,108	1,691,664	1,691,664

項 目	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
		別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	125,483	1,783,000	1,505,961	402,521	139,178	3,622,115
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			33,723	33,723		33,723
中間純損失			208,675	208,675		208,675
別途積立金の取崩		1,640,000	1,640,000			-
自己株式の取得					24,228	24,228
中間会計期間中の変動額 合 計 (千円)	-	1,640,000	1,397,600	242,399	24,228	266,627
平成 18 年 9 月 30 日残高(千円)	125,483	143,000	108,360	160,122	163,406	3,355,488

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	102,480	102,480	3,724,596
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			33,723
中間純損失			208,675
別途積立金の取崩			-
自己株式の取得			24,228
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	20,884	20,884	20,884
中間会計期間中の変動額 合 計 (千円)	20,884	20,884	287,511
平成 18 年 9 月 30 日残高(千円)	81,596	81,596	3,437,084

4 - 4 . 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純損失()		1,533,381	145,669	1,614,677
2 減価償却費		281,008	254,919	564,003
3 減損損失		1,498,926	-	1,541,425
4 受取家賃		173	217	390
5 支払家賃		1,632	2,244	3,264
6 収用補償金		-	-	7,238
7 投資有価証券評価損		-	-	409
8 投資有価証券売却益		-	17,723	-
9 退店等損失引当金の増加額		54,904	4,000	59,904
10 退職給付引当金の増加額		13,407	10,381	30,644
11 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		38,551	6,925	31,002
12 貸倒引当金の増減額(減少:)		3,283	2,335	2,341
13 賞与引当金の増減額(減少:)		-	3,000	7,000
14 ポイント引当金の増加額		-	21,766	-
15 受取利息及び受取配当金		5,362	6,406	9,375
16 支払利息		59,352	58,644	116,773
17 有形固定資産除却損		1,694	3,909	4,223
18 売上債権の増減額(増加:)		6,475	1,396	1,769
19 たな卸資産の増減額(増加:)		1,851	148,848	116,271
20 その他流動資産の増減額(増加:)		12,563	13,500	10,479
21 仕入債務の増減額(減少:)		21,313	381,868	99,661
22 その他流動負債の増加額		21,277	115,236	11,566
23 その他固定負債の減少額		14,341	12,697	27,494
小 計		301,471	814,592	633,015
24 利息及び配当金の受取額		2,988	3,093	4,948
25 利息の支払額		57,769	56,936	115,108
26 法人税等の支払額		20,753	20,652	20,753
営業活動によるキャッシュ・フロー		225,937	740,096	502,102

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形無形固定資産の取得による支出		186,114	106,066	323,298
2 投資有価証券の売却による収入		-	19,769	-
3 貸付けによる支出		6,968	-	9,868
4 貸付金の回収による収入		4,967	4,939	9,833
5 敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出		9,674	84,104	114,035
6 敷金・保証金、建設協力金の回収による収入		69,693	44,080	103,544
7 収用補償による収入		-	-	7,238
8 その他投資等の収入		2,803	1,396	6,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		125,292	119,984	320,426
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(減少:)		490,000	255,000	505,000
2 長期借入れによる収入		620,000	820,000	1,790,000
3 長期借入金の返済による支出		892,000	763,000	1,688,000
4 自己株式の取得による支出		9,682	24,228	69,325
5 配当金の支払額		34,630	33,723	34,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		173,686	255,952	503,043
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		274,331	364,160	684,719
現金及び現金同等物の期首残高		1,414,689	2,099,408	1,414,689
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,689,021	2,463,569	2,099,408

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法。総合物流センター商品等については、最終仕入原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。

但し、ゴルフ練習場（ベスパ大栄）及び総合物流センターの設備については、定額法を採用しております。

また、取得価額 10 万円以上、20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 27～50 年

器具及び備品 6～8 年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一 般 債 権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更正債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5)退店等損失引当金

経営計画に基づき退店等の決定した店舗の合理化計画実施に伴う損失見込額を計上しております。

(6)ポイント引当金

ポイント交換によるギフト券の発行に備えるため、当中間会計期間末のポイント残高に対し、ポイント交換実績率に基づき将来のギフト券発行見積り額を計上しております。

（追加情報）

当社は、トマトカード会員のお買上げ額に対しポイントを付与し、ポイントが一定数に達した時にギフト券を発行しております。

従来、会員に付与されたポイントについては、ギフト券発行時に費用計上してまいりましたが、付与ポイントに対するギフト券の発行実績データが蓄積され、将来の発行見積り額の合理的な算定が可能となりましたので、当中間会計期間よりギフト券に交換されていないポイント残高に対しても、将来のギフト券発行を費用として見積り、ポイント引当金として計上することといたしました。

これにより、前事業年度末のポイント残高に対してポイント引当金繰入額 22,411 千円を特別損失に計上し、また、当中間会計期間中のポイント残高純減少分に対してポイント引当金戻入益 645 千円を特別利益に計上しております。

この結果、従来の方法と比較して、税引前中間純損失は 21,766 千円増加しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。但し、3ヶ月を超える定期預金・定期積金のうち容易に換金し、支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益は14,021千円、経常利益は13,445千円増加し、税引前中間純損失は1,444,527千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,437,084千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益は37,069千円、経常利益は35,921千円、税引前当期純損失は1,451,783千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
_____	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前中間会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「開発費償却」は、当中間会計期間より販売費及び一般管理費として表示する方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失は15,038千円増加しております。</p>	_____

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額 8,336,763 千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 8,771,500 千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 8,589,727 千円
2 担保に供している資産 (担保資産) 建 物 3,232,818 千円 土 地 3,872,542 千円 投資有価証券 115,692 千円 計 7,221,053 千円	2 担保に供している資産 (担保資産) 建 物 3,100,029 千円 土 地 3,838,888 千円 投資有価証券 112,404 千円 計 7,051,321 千円	2 担保に供している資産 (担保資産) 建 物 3,198,279 千円 土 地 3,838,888 千円 投資有価証券 129,276 千円 計 7,166,444 千円
(同上に対する債務額) 短期借入金 3,250,000 千円 長期借入金 2,750,000 千円 計 6,000,000 千円	(同上に対する債務額) 短期借入金 3,163,000 千円 長期借入金 3,048,000 千円 計 6,211,000 千円	(同上に対する債務額) 短期借入金 3,331,000 千円 長期借入金 3,068,000 千円 計 6,399,000 千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺表示しております。	3 消費税等の取扱い 同 左	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 273,228 千円 無形固定資産 7,780 千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 246,617 千円 無形固定資産 8,302 千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 547,895 千円 無形固定資産 16,108 千円
2 特別利益のうち主要なもの 退店等損失引当金戻入益 21,095 千円 収用補償金 7,238 千円	2 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 17,723 千円 貸倒引当金戻入益 2,335 千円 ポイント引当金戻入益 645 千円	2 特別利益のうち主要なもの 退店等損失引当金戻入益 21,095 千円 収用補償金 7,238 千円
3 特別損失のうち主要なもの 減 損 損 失 1,498,926 千円 退店等損失引当金繰入額 76,000 千円	3 特別損失のうち主要なもの ポイント引当金繰入額 22,411 千円 固定資産除却損 7,788 千円 退店等損失引当金繰入額 4,000 千円	3 特別損失のうち主要なもの 減 損 損 失 1,541,425 千円 退店等損失引当金繰入額 81,000 千円

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>																																																								
<p>4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、地価の下落及び収益性が著しく低下した店舗及び賃貸不動産、並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 1,498,926 千円として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="165 741 608 1227"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">福岡県 嘉穂郡 桂川町他 20件</td> <td>建物</td> <td>570,597</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>409,511</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>118,310</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>118,214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60,058</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸 不動産</td> <td rowspan="3">福岡県 嘉穂郡 桂川町他 3件</td> <td>土地</td> <td>214,944</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>大分県 中津市</td> <td>建物</td> <td>2,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、路線価や固定資産税評価額など適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを 3.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	店舗	福岡県 嘉穂郡 桂川町他 20件	建物	570,597	土地	409,511	リース資産	118,310	借地権	118,214	その他	60,058	賃貸 不動産	福岡県 嘉穂郡 桂川町他 3件	土地	214,944	建物	5,239	その他	22	遊休 資産	大分県 中津市	建物	2,027	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、地価の下落及び収益性が著しく低下した店舗及び賃貸不動産、並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 1,541,425 千円として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="983 741 1425 1227"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">福岡県 嘉穂郡 桂川町他 22件</td> <td>建物</td> <td>576,201</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>443,165</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>119,019</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>118,214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62,590</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸 不動産</td> <td rowspan="3">福岡県 嘉穂郡 桂川町他 3件</td> <td>土地</td> <td>214,944</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>大分県 中津市</td> <td>建物</td> <td>2,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、路線価や固定資産税評価額など適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを 3.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	店舗	福岡県 嘉穂郡 桂川町他 22件	建物	576,201	土地	443,165	リース資産	119,019	借地権	118,214	その他	62,590	賃貸 不動産	福岡県 嘉穂郡 桂川町他 3件	土地	214,944	建物	5,239	その他	22	遊休 資産	大分県 中津市	建物	2,027
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																							
店舗	福岡県 嘉穂郡 桂川町他 20件	建物	570,597																																																							
		土地	409,511																																																							
		リース資産	118,310																																																							
		借地権	118,214																																																							
		その他	60,058																																																							
賃貸 不動産	福岡県 嘉穂郡 桂川町他 3件	土地	214,944																																																							
		建物	5,239																																																							
		その他	22																																																							
遊休 資産	大分県 中津市	建物	2,027																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																							
店舗	福岡県 嘉穂郡 桂川町他 22件	建物	576,201																																																							
		土地	443,165																																																							
		リース資産	119,019																																																							
		借地権	118,214																																																							
		その他	62,590																																																							
賃貸 不動産	福岡県 嘉穂郡 桂川町他 3件	土地	214,944																																																							
		建物	5,239																																																							
		その他	22																																																							
遊休 資産	大分県 中津市	建物	2,027																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,200,000	-	-	7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	455,257	57,600	-	512,857

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による買受け 55,000株
単元未満株式の買取り 2,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,723	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,689,021千円	現金及び預金 2,463,569千円	現金及び預金 2,099,408千円
現金及び現金同等物 1,689,021千円	現金及び現金同等物 2,463,569千円	現金及び現金同等物 2,099,408千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>186,152</td> <td>79,124</td> <td>62,533</td> <td>44,494</td> </tr> <tr> <td>車運搬用具</td> <td>21,750</td> <td>2,169</td> <td>2,723</td> <td>16,856</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>288,204</td> <td>121,698</td> <td>42,319</td> <td>124,186</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>56,084</td> <td>24,281</td> <td>-</td> <td>31,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552,191</td> <td>227,273</td> <td>107,576</td> <td>217,340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	186,152	79,124	62,533	44,494	車運搬用具	21,750	2,169	2,723	16,856	器具及び備品	288,204	121,698	42,319	124,186	無形固定資産	56,084	24,281	-	31,803	合計	552,191	227,273	107,576	217,340	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>178,322</td> <td>78,770</td> <td>61,951</td> <td>37,599</td> </tr> <tr> <td>車運搬用具</td> <td>40,152</td> <td>8,438</td> <td>2,723</td> <td>28,989</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>375,590</td> <td>167,883</td> <td>42,319</td> <td>165,387</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,204</td> <td>29,422</td> <td>-</td> <td>20,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>644,269</td> <td>284,514</td> <td>106,994</td> <td>252,759</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	178,322	78,770	61,951	37,599	車運搬用具	40,152	8,438	2,723	28,989	器具及び備品	375,590	167,883	42,319	165,387	無形固定資産	50,204	29,422	-	20,782	合計	644,269	284,514	106,994	252,759	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>186,152</td> <td>82,601</td> <td>62,533</td> <td>41,017</td> </tr> <tr> <td>車運搬用具</td> <td>30,876</td> <td>4,942</td> <td>2,723</td> <td>23,209</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>321,084</td> <td>146,479</td> <td>42,319</td> <td>132,285</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>56,084</td> <td>29,889</td> <td>-</td> <td>26,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594,197</td> <td>263,912</td> <td>107,576</td> <td>222,707</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	186,152	82,601	62,533	41,017	車運搬用具	30,876	4,942	2,723	23,209	器具及び備品	321,084	146,479	42,319	132,285	無形固定資産	56,084	29,889	-	26,194	合計	594,197	263,912	107,576	222,707
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																								
機械装置	186,152	79,124	62,533	44,494																																																																																								
車運搬用具	21,750	2,169	2,723	16,856																																																																																								
器具及び備品	288,204	121,698	42,319	124,186																																																																																								
無形固定資産	56,084	24,281	-	31,803																																																																																								
合計	552,191	227,273	107,576	217,340																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																								
機械装置	178,322	78,770	61,951	37,599																																																																																								
車運搬用具	40,152	8,438	2,723	28,989																																																																																								
器具及び備品	375,590	167,883	42,319	165,387																																																																																								
無形固定資産	50,204	29,422	-	20,782																																																																																								
合計	644,269	284,514	106,994	252,759																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																								
機械装置	186,152	82,601	62,533	41,017																																																																																								
車運搬用具	30,876	4,942	2,723	23,209																																																																																								
器具及び備品	321,084	146,479	42,319	132,285																																																																																								
無形固定資産	56,084	29,889	-	26,194																																																																																								
合計	594,197	263,912	107,576	222,707																																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>87,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226,958千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314,108千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	87,149千円	1年超	226,958千円	合計	314,108千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>102,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225,072千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327,893千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	102,821千円	1年超	225,072千円	合計	327,893千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>93,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>214,768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,666千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	93,898千円	1年超	214,768千円	合計	308,666千円																																																																		
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年以内	87,149千円																																																																																											
1年超	226,958千円																																																																																											
合計	314,108千円																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年以内	102,821千円																																																																																											
1年超	225,072千円																																																																																											
合計	327,893千円																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年以内	93,898千円																																																																																											
1年超	214,768千円																																																																																											
合計	308,666千円																																																																																											
リース資産減損勘定中間期末残高 96,767千円	リース資産減損勘定中間期末残高 75,133千円	リース資産減損勘定期末残高 85,958千円																																																																																										
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																										
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,675千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,867千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>107,576千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,675千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,808千円	減価償却費相当額	32,867千円	減損損失	107,576千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,909千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,255千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,909千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,654千円	減価償却費相当額	41,255千円	減損損失	-千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,123千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>21,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,506千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>107,576千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	91,123千円	リース資産減損勘定の取崩額	21,617千円	減価償却費相当額	69,506千円	減損損失	107,576千円																																																																		
支払リース料	43,675千円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	10,808千円																																																																																											
減価償却費相当額	32,867千円																																																																																											
減損損失	107,576千円																																																																																											
支払リース料	51,909千円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	10,654千円																																																																																											
減価償却費相当額	41,255千円																																																																																											
減損損失	-千円																																																																																											
支払リース料	91,123千円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	21,617千円																																																																																											
減価償却費相当額	69,506千円																																																																																											
減損損失	107,576千円																																																																																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																										

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

その他 有価証券	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	233,287	358,746	125,458	230,832	367,510	136,677	232,878	404,537	171,659

(注) その他有価証券で時価のあるものについて下記のとおり減損処理を行っております。

なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日(中間決算期末日を含む)時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

投資有価証券評価損 前中間会計期間 - 千円 当中間会計期間 - 千円 前事業年度 409 千円

2. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

2. 受注実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

3. 販売実績

商品別売上高

商品別	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前年同期比 増減		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
小 売 業	生鮮食品	6,774,025	46.5	7,072,715	48.3	298,690	4.4	13,725,758	47.6
	一般食品	6,037,439	41.4	5,899,817	40.3	137,622	2.3	11,644,559	40.4
	日用雑貨	759,133	5.2	629,496	4.3	129,637	17.1	1,419,990	4.9
	その他	864,716	5.9	868,542	6.0	3,826	0.4	1,715,019	6.0
	計	14,435,315	99.0	14,470,572	98.9	35,257	0.2	28,505,328	98.9
その他の事業	146,261	1.0	160,771	1.1	14,510	9.9	317,691	1.1	
合計	14,581,576	100.0	14,631,344	100.0	49,767	0.3	28,823,020	100.0	